

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆三
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経理部担当 町田 充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経理部担当 町田 充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都渋谷区渋谷三丁目7番1号 ヒラゼンビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	14,832,208	13,612,079	31,425,781
経常収益 (千円)	33,831	251,152	584,788
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	9,690	232,768	365,660
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,959	228,478	472,157
純資産額 (千円)	5,114,349	5,711,762	5,538,329
総資産額 (千円)	19,191,904	20,212,009	19,765,882
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	0.88	21.25	33.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	28.3	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	871,412	2,310,436	165,582
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	268,543	459,323	135,554
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,463	105,506	56,905
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,703,536	4,924,859	3,179,253

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.47	11.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期第2四半期連結累計期間において1株当たり四半期純損失が計上されており、また、第61期連結会計年度及び第62期第2四半期連結累計期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績に支えられ雇用情勢や個人消費等は、引き続き穏やかな回復基調で推移しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、官民を問わず建設投資の増勢傾向にやや陰りが見え始め、加えて建設技術者、技能者が引き続き不足するなかで労務費、資材価格等の高止まりの状態が続いているため、事業環境、収益環境は依然として楽観を許さない状況にあります。

このような環境下にあつて、当社グループの連結業績は、売上高につきましては13,612百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。損益面では、営業利益279百万円（前年同四半期は21百万円の営業損失）、経常利益251百万円（前年同四半期比642.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益232百万円（前年同四半期は9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築事業）

完成工事高は10,536百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業利益は780百万円（前年同四半期比46.3%増）となりました。

（土木事業）

完成工事高は2,898百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は80百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は52百万円（前年同四半期比173.5%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）となりました。

（その他事業）

その他の事業の売上高は125百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は4,924百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,310百万円（前年同四半期は871百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少及び未成工事受入金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は459百万円（前年同四半期は268百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入及び投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は105百万円（前年同四半期は105百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払い及び長期借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,300,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日 ~ 平成27年9月30日	-	11,300,000	-	1,712,500	-	1,341,130

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
守谷商会従業員持株会	長野市南千歳町878番地	1,213	10.74
一般財団法人守谷奨学財団	長野市南千歳一丁目3番12号	961	8.50
守谷商会取引先持株会	長野市南千歳町878番地	684	6.05
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	長野市中御所岡田178番地8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	546	4.83
山根 敏郎	長野市	396	3.50
守谷 晶子	長野市	384	3.40
守谷 堯夫	長野市	310	2.74
守谷 ソノ	長野市	252	2.23
八十二キャピタル株式会社	長野市南長野南石堂町1282番地11号	235	2.08
齋藤 嘉徳	上田市	208	1.84
計	-	5,191	45.94

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が347千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,930,000	10,930	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	11,300,000	-	-
総株主の議決権	-	10,930	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株及び6個含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番 地	347,000	-	347,000	3.07
計	-	347,000	-	347,000	3.07

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 管理部担当兼 法務コンプライアンス室長	常務執行役員 管理担当兼 法務コンプライアンス室長	渡辺 正樹	平成27年10月1日
取締役	常務執行役員 経理部担当	常務執行役員 管理本部長	町田 充徳	平成27年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,881,237	6,809,007
受取手形・完成工事未収入金等	7,072,070	4,215,054
販売用不動産	109,858	109,858
未成工事支出金	168,253	742,059
不動産事業支出金	1,161,795	2,291,627
その他	521,797	91,670
貸倒引当金	515	222
流動資産合計	13,914,497	14,259,054
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,398,077	2,392,169
その他	1,367,363	1,432,658
有形固定資産合計	3,765,440	3,824,827
無形固定資産	33,272	38,075
投資その他の資産		
その他	2,281,753	2,311,421
貸倒引当金	229,081	221,369
投資その他の資産合計	2,052,671	2,090,051
固定資産合計	5,851,385	5,952,955
資産合計	19,765,882	20,212,009
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,802,018	7,245,944
短期借入金	2,300,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	100,080	100,080
未払法人税等	98,055	37,654
未成工事受入金	1,068,237	2,177,113
不動産事業受入金	10,000	53,397
賞与引当金	94,145	109,441
完成工事補償引当金	48,391	43,877
その他	829,163	682,365
流動負債合計	12,350,091	12,749,874
固定負債		
長期借入金	74,820	24,780
退職給付に係る負債	770,530	786,487
入会保証預り金	776,750	738,300
その他	255,361	200,804
固定負債合計	1,877,461	1,750,372
負債合計	14,227,553	14,500,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	2,411,379	2,589,102
自己株式	44,295	44,295
株主資本合計	5,420,714	5,598,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,100	135,607
退職給付に係る調整累計額	29,485	22,282
その他の包括利益累計額合計	117,614	113,325
純資産合計	5,538,329	5,711,762
負債純資産合計	19,765,882	20,212,009

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	14,832,208	13,612,079
売上原価	13,914,608	12,404,236
売上総利益	917,600	1,207,843
販売費及び一般管理費	939,175	928,183
営業利益又は営業損失 ()	21,574	279,659
営業外収益		
受取利息	476	539
受取配当金	21,262	17,332
受取賃貸料	12,950	11,803
入会保証預り金償還益	20,680	20,450
複合金融商品評価益	14,301	-
受取保険金	-	18,554
その他	8,095	11,080
営業外収益合計	77,767	79,759
営業外費用		
支払利息	22,160	24,583
複合金融商品評価損	-	81,157
その他	200	2,526
営業外費用合計	22,361	108,266
経常利益	33,831	251,152
特別利益		
投資有価証券売却益	9,267	-
固定資産売却益	-	8,333
特別利益合計	9,267	8,333
税金等調整前四半期純利益	43,098	259,485
法人税、住民税及び事業税	53,924	28,000
法人税等調整額	1,134	1,282
法人税等合計	52,789	26,717
四半期純利益又は四半期純損失 ()	9,690	232,768
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	9,690	232,768

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	9,690	232,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,473	11,492
退職給付に係る調整額	11,176	7,202
その他の包括利益合計	57,649	4,289
四半期包括利益	47,959	228,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,959	228,478
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,098	259,485
減価償却費	54,836	63,646
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,675	23,160
貸倒引当金の増減額(は減少)	578	8,005
賞与引当金の増減額(は減少)	4,240	15,296
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	315	4,513
複合金融商品評価損益(は益)	14,301	81,157
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	9,267	-
受取利息及び受取配当金	21,739	17,872
支払利息	22,160	24,583
売上債権の増減額(は増加)	2,044,041	2,866,176
未成工事支出金の増減額(は増加)	42,635	555,443
不動産事業支出金の増減額(は増加)	517,265	1,129,831
仕入債務の増減額(は減少)	1,116,988	556,073
未成工事受入金の増減額(は減少)	335,705	1,108,875
不動産事業受入金の増減額(は減少)	33,637	43,397
その他	11,891	185,239
小計	934,467	2,399,279
利息及び配当金の受取額	21,635	17,753
利息の支払額	21,409	20,032
法人税等の支払額	63,281	86,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,412	2,310,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	171,934	182,163
有形固定資産の取得による支出	11,708	42,777
有形固定資産の売却による収入	2,822	13,061
投資有価証券の取得による支出	262,751	259,716
投資有価証券の売却による収入	177,487	28,651
貸付金の回収による収入	45	47
その他	2,502	16,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,543	459,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50,040	50,040
リース債務の返済による支出	782	782
配当金の支払額	54,419	54,684
自己株式の取得による支出	221	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,463	105,506
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	497,405	1,745,605
現金及び現金同等物の期首残高	3,206,131	3,179,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,703,536	4,924,859

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,532千円	-千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	300,000千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	88,216千円	96,836千円
従業員給料手当	324,448	333,612
賞与引当金繰入額	24,061	38,579
退職給付費用	28,767	24,245
貸倒引当金繰入額	204	17
貸倒損失	45,000	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	5,520,027千円	6,809,007千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金	1,816,490	1,884,147
現金及び現金同等物	3,703,536	4,924,859

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	54,769	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	54,760	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	11,662,307	3,032,527	19,019	14,713,854	118,354	-	14,832,208
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	629	153,314	-	153,943	-	153,943	-
計	11,662,936	3,185,841	19,019	14,867,797	118,354	153,943	14,832,208
セグメント利益 又はセグメント 損失()	533,893	86,239	3,910	616,221	7,851	645,648	21,574

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 645,648千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	10,536,658	2,898,084	52,021	13,486,763	125,315	-	13,612,079
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	437	129,493	-	129,930	-	129,930	-
計	10,537,095	3,027,577	52,021	13,616,693	125,315	129,930	13,612,079
セグメント利益 又はセグメント 損失()	780,844	80,109	1,232	859,721	6,619	586,681	279,659

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 586,681千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円88銭	21円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	9,690	232,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	9,690	232,768
普通株式の期中平均株式数(株)	10,953,467	10,952,151

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社守谷商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。